
令和 7 年度の熱中症対策に係る環境省の取組及び 熱中症対策実行計画の見直しについて

令和 8 年 3 月 19 日
令和 7 年度 第 1 回 熱中症対策推進会議幹事会

- 1. 熱中症特別警戒アラートの変更点**
- 2. 普及啓発について**
- 3. 熱中症対策実行計画改定の進め方**

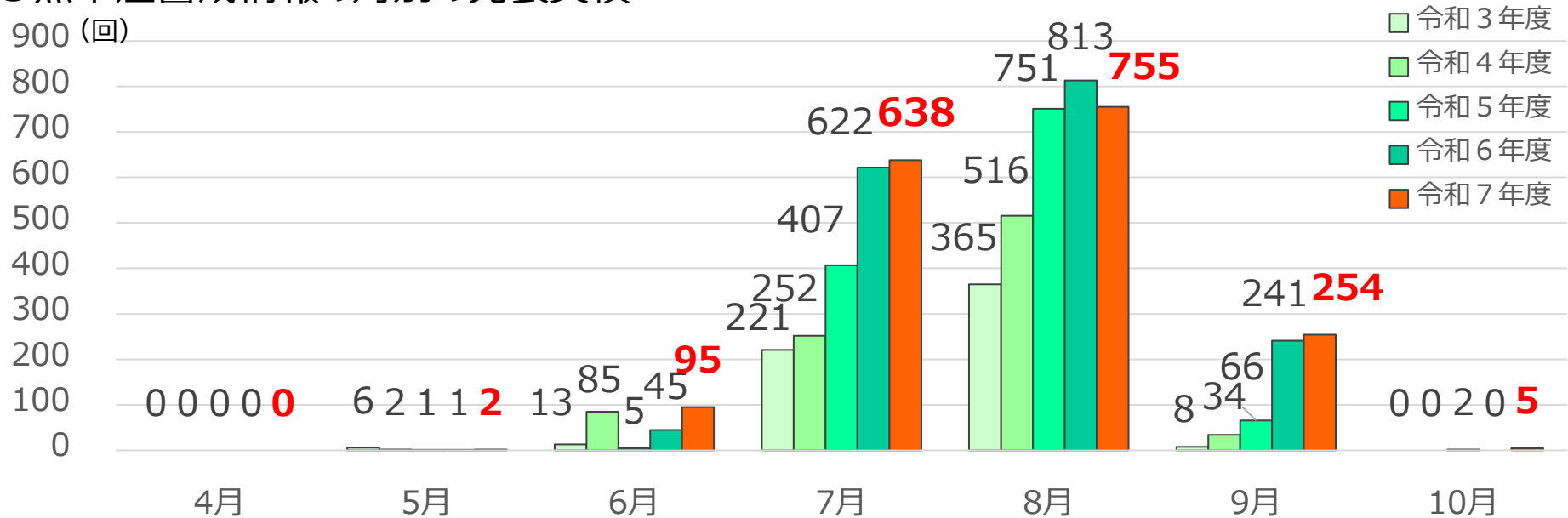
1. 熱中症特別警戒アラートの変更点

(1) 令和7年度 熱中症特別警戒情報・熱中症警戒情報の発表状況

○発表実績 4/23～10/22 (延べ発表回数：同一地域を複数回としてカウント)

熱中症特別警戒情報	熱中症警戒情報
延べ発表回数：0回 ※令和6年度より運用開始	延べ発表回数：1,749回 発表日数：111日/183日 発表地域：54地域/58地域

○熱中症警戒情報の月別の発表実績



(参考) 年度別発表実績 (延べ発表回数：同一地域を複数回としてカウント)

	令和3年度 4/28～10/27	令和4年度 4/27～10/26	令和5年度 4/26～10/25	令和6年度 4/24～10/23
熱中症特別警戒情報	-	-	-	延べ発表回数：0回
熱中症警戒情報	延べ発表回数：613回 発表日数：75/183日 発表地域：53/58地域	延べ発表回数：889回 発表日数：85/183日 発表地域：46/58地域	延べ発表回数：1,232回 発表日数：83/183日 発表地域：58/58地域	延べ発表回数：1,722回 発表日数：103/183日 発表地域：51/58地域

熱中症警戒情報及び熱中症特別警戒情報（令和8年度）

	熱中症警戒情報	熱中症特別警戒情報
一般名称	熱中症警戒アラート	熱中症特別警戒アラート
位置づけ	<p>気温が著しく高くなることにより熱中症による人の健康に係る被害が生ずるおそれがある場合 (熱中症の危険性に対する気づきを促す)</p> <p><これまでの発表回数> R3: 613回, R4: 889回, R5:1,232回 R6 : 1,722回, R7: 1,749回</p>	<p>気温が特に著しく高くなることにより熱中症による人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがある場合 (全ての人々が、自助による個人の予防行動の実践に加えて、共助や公助による予防行動の支援)</p> <p>法改正により、令和6年4月から運用を開始。 現時点まで発表実績なし。</p>
発表基準	<p>府県予報区内の1地点以上で、翌日又は当日の日最高暑さ指数(WBGT)が33以上になると予測した場合に該当都道府県に発表</p>	<p>都道府県内の全ての暑さ指数情報提供地点(気候変動適応法施行規則の別表情報提供地点の欄に掲げるものを除く。)※で、翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が35以上になると予測した場合に該当都道府県に発表</p> <p>(自然的社会的状況により、熱中症による人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがあると認められる場合においても発表)</p>
発表時間	<p>前日17時頃 及び 当日朝5時頃に発表</p>	<p>前日10時頃における翌日の予測値で判断し、 前日14時頃に発表</p>

令和8年度運用期間：令和8年4月22日～令和8年10月21日

※昨年11月から有識者による検討会を開催し、熱中症警戒アラート等の今後の在り方も含めて検証・議論を行い、一部の情報提供地点について、令和8年度から熱中症特別警戒情報の発表の判断の際に参照しないこととした。

熱中症特別警戒情報の発表基準の見直し

○昨年11月から有識者による「熱中症特別警戒情報等に関するワーキング・グループ」を開催し、来年度の制度運用に向け、各情報提供地点における暑さ指数の傾向を踏まえて、熱中症特別警戒情報の発表の判断の際に参照しない地点を検討。

○昨年12月17日に開催された第2回ワーキング・グループにおいて、以下の地点を「参照しない地点」とし、令和8年度から適用することを了承。

都道府県	地点名
青森県	酸ヶ湯
岩手県	藪川、区界
福島県	桧原、鷲倉、桧枝岐
栃木県	那須高原、土呂部、奥日光
群馬県	草津、田代
長野県	菅平、軽井沢、開田高原、野辺山
山梨県	河口湖、山中

都道府県	地点名
静岡県	井川
岐阜県	六厩、宮之前
和歌山県	高野山
高知県	本川
長崎県	雲仙岳
熊本県	高森

2. 普及啓発について

普及啓発の取組

- ◆ 『熱中症予防強化キャンペーン』の一環として、関係府省庁や関係機関が一体となり普及啓発を強化し、国民の意識を高めることが重要。
- ◆ 関係府省庁や民間企業等にも協力を募り、効果的な発信を行う。

環境省公式SNSによる情報発信

環境省では公式XやFacebook、LINEアカウントから熱中症の情報を発信。

<登録者数（11月18日時点）>

X : 約33万人

Facebook : 約9.6千人

LINE : 約48万人

（LINEは熱中症関連のみの発信）

- 熱中症関連府省庁と連携し、随時情報発信

大型ビジョンを活用した情報発信

原宿表参道ビジョン等の全国21箇所の大型ビジョンにおいて、当該地域の暑さ指数情報を放映

（7/1～8/31）。



<※写真は令和6年度のもの>

動画作成・活用

ペンギンさんによる
熱中症講座
（ショート動画）



15秒、30秒、60秒
の各テーマ別の動
画を作成し、情報
発信。



(3) 普及啓発の取組

鉄道事業者によるポスター掲示

主要駅において、ポスターを掲示し利用者に対して熱中症対策に関する情報発信を実施。



(R7:全国59箇所,245枚)
(R6:全国42箇所,246枚)

熱中症予防イベント出席

打ち水イベントに参加



熱中症関連イベントにおいて講演会を実施



企業・団体との連携

日本サッカー協会と連携し動画を作成・活用。気候変動における情報を提供



郵便局での普及啓発

全国約1,200の郵便局で熱中症警戒アラート普及啓発用のポスターを掲示。また、一部の郵便局については、地方公共団体からクーリングシェルターに指定されるなど、熱中症対策にご協力いただいている。



ラジオを通じた普及啓発

高齢者をはじめとした多くの方が利用するラジオにおいて、熱中症対策に関する情報等の発信。



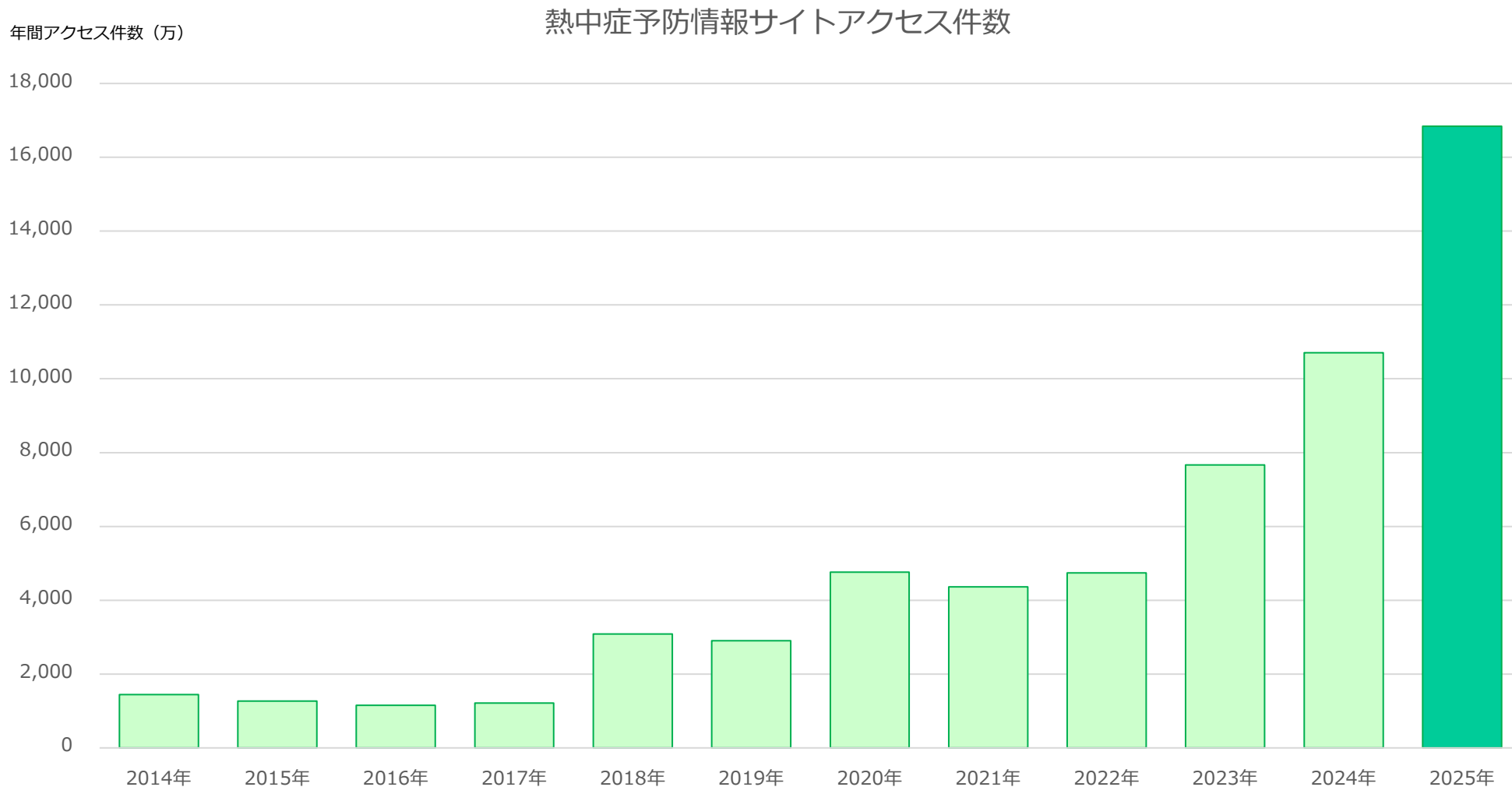
熱中症予防広報大使

そらジロー及び気象予報士の木原実さんを熱中症予防広報大使に任命。



(参考) 熱中症予防情報サイトへのアクセス状況

環境省が運営する「熱中症予防情報サイト」へのアクセス数は年々増加しており、令和7年度は累計約1億7千万ビュー（令和6年:約1億1千万、令和5年:約8千万）となっている。



3. 熱中症対策実行計画改定の進め方

熱中症対策実行計画（概要）

令和5年5月30日閣議決定

目標

中期的な目標（2030年）として、**熱中症による死亡者数が、現状（※）から半減**することを目指す。
（※5年移動平均死亡者数を使用、令和4年（概数）における5年移動平均は1,295名）

計画期間

おおむね
5年間

推進体制

熱中症対策推進会議（議長：環境大臣、構成員：関係府省庁の局長級）において、計画の実施状況確認・検証・改善、及び新たな施策を検討するとともに、極端な高温の発生時の政府一体的な体制を構築する。

関係者の基本的役割

国：集中的かつ計画的な熱中症対策の推進、関係府省庁間及び地方公共団体等との連携強化、熱中症と予防行動に関する理解の醸成
地方公共団体：庁内体制を整備しつつ、主体的な熱中症対策を推進
事業者：消費者等の熱中症予防につながる事業活動の実施、労働者の熱中症対策
国民：自発的な熱中症予防行動や、周囲への呼びかけ、相互の助け合いの実施

熱中症対策の具体的な施策

1. 命と健康を守るための普及啓発及び情報提供

- 熱中症予防強化キャンペーンの実施
- シーズン前のエアコン点検・試運転の普及啓発
- 電力需給ひっ迫時等においても、節電にも配慮したエアコンの適切な使用の呼びかけ
- 熱中症警戒情報を発表し、各種ルート、ツールを通じて、国民に広く届け、熱中症予防行動を促す
- 救急搬送人員の取りまとめ、公表

2. 高齢者、子ども等の熱中症弱者のための熱中症対策

- 熱中症対策普及団体や、福祉等関係団体、孤独・孤立対策に取り組む関係団体等を通じた見守り・声かけ強化
- エアコン利用の有効性の周知

3. 管理者がいる場等における熱中症対策

- 【学 校】○危機管理マニュアル等に基づく対応の実施
○教室等へのエアコン設置支援
- 【職 場】○暑さ指数を活用した熱中症予防実施
- 【スポーツ】○スポーツ施設のエアコン設置支援
- 【災害発生時】○エアコン未設置の避難所への迅速なエアコンや非常用電源の供給支援
- 【農作業】○農作業安全確認運動を通じた普及啓発

4. 地方公共団体及び地域の関係主体における熱中症対策

- 地方公共団体における体制整備
- 指定暑熱避難施設の指定や暑熱から避けるためエアコンのある施設や場の確保
- 指定暑熱避難施設の確保時における再エネや蓄電池等の活用
- 熱中症対策普及団体の指定等、民間の力を活用した熱中症弱者の見守り・声かけ強化
- 地方公共団体向けの研修会等の実施

5. 産業界との連携

- 消費者等への普及啓発、商品開発への協力依頼

6. 熱中症対策の調査研究の推進

- 高温等に関する情報の提供に向けて、予測技術等の改善

極端な高温発生時の対応

7. 極端な高温の発生への備え

- 地方公共団体内での関係部局間及び対応すべき関係機関の役割の明確化や連携、指定暑熱避難施設の確保や運営等に関する事前の準備を含め、体制整備が進むよう、日頃からの見守り・声かけ体制の活用や災害対策の知見・経験の共有等を通じ、支援
- 熱中症特別警戒情報に関する指針や体制の整備
- 熱中症特別警戒情報の在り方について、救急搬送に関する情報等の活用も含め検討
- 熱中症弱者の特定、所在把握、安否確認、避難誘導や、屋外活動の抑制等、見守り・声かけ体制や災害対策の仕組み等を参考に検討

8. 熱中症特別警戒情報の発表・周知と迅速な対策の実施

- 熱中症特別警戒情報を広く国民に届け、予防行動を呼びかける
- 指定暑熱避難施設の開放・適切な運用の確認
- 地方公共団体における対策の迅速な実施への協力

実行計画の実施と見直し

- 実行計画は、気候変動の状況、熱中症の今後の推移や国民世論の動向等を見据え、**更なる対策の追加や強化について引き続き検討**。極端な高温発生時の推進体制も検討結果に応じ見直し。
- 令和8年度目途に計画を見直す予定**。

熱中症対策実行計画改定の進め方のイメージ（案）

2026年 4月頃	第1回 中央環境審議会環境保健部会 熱中症対策小委員会 開催
6月頃	第1回 熱中症対策推進会議 開催
9月頃	第2回 熱中症対策小委員会 開催
12月頃	第3回 熱中症対策小委員会 開催
冬頃	計画改定案の取りまとめ パブリックコメント
2026年度内（目途）	第2回 熱中症対策推進会議 開催 ・閣議決定案の取りまとめ  閣議決定